

平成 22 年度 第 3 回宇部市地域自立支援協議会（会議録）

日 時：平成 23 年 3 月 2 日（水） 19：00～21：40

会 場：シルバーふれあいセンター 3 階 第三講座室

出席者：委員（別紙名簿のとおり：西村武剛委員欠席）

市 落合部長・白石次長・庄賀課長

平山特別支援教育推進室長

松谷補佐・中野補佐

奥村係長・正木係長

川崎主査・實安保健師・吉野事務職員

## ○議題

### 議事 1 「第三次宇部市障害者福祉計画（案）」の策定について

資料：第三次宇部市障害者福祉計画（案）

説明：

#### 1 計画（案）作成の経緯等

①パブリックコメント（1月24日～2月14日）

13人から64件の意見。（計画の全般：17件、各論：47件）

47件の意見を4つに分類することで対応した。

- ・意見を反映して、本文や図を修正したもの。26件で 55.3%
- ・事業実施の際に参考とするもの。13件で 27.7%
- ・計画に記載済みのもの。6件で 12.8%
- ・その他（質問等） 2件で 4.2%

本日配付の計画（案）は、本協議会委員の意見も踏まえ、修正したもの。

②基本目標ごとに、関連指標、数値指標を設定

ただし、障害福祉サービスは、障害福祉計画に設定されているため、本計画（案）では除外している。

・この計画は平成29年度までだが、上位計画である総合計画の前期実行計画が25年までであることと、法改正が25年頃に予定されているため、関連指標は平成25年度までとしている。

・指標の設定については、総合計画の前期実行計画で設定されているもの、国・県の計画に事業の方向性・整備率に準じている。

・概要版として、「安心」をキーワードに概念図を作成し、計画（案）を P 66、67に示している。

#### 2 今後のスケジュールについて

・市内の検討委員会で最終確認・市長決裁を得て、計画策定となる。

・計画書はSPコード対応で、表紙及び裏表紙はカラーとし、300冊程度を印刷する予定。なお、障害当事者、団体及び関係機関に配布する。

・ホームページに掲載し、音声読み上げにも対応する。

**意見：** 計画書（案）を確認するための期間が欲しい。結果については、会長・副会長に一任したい。

**結果：** 3月4日まで意見を受付ける。

## **議事2 各関係機関のネットワーク会議からの報告**

資料：関係会議報告

説明：各委員

1 障害者就業・生活支援センター業務運営連絡協議会

※資料のとおり

2 合同ネットワーク会議

※資料のとおり

3 関係機関連携協議会、専門家チーム

・関係機関連絡協議会は6月と2月に開催している。教育、福祉、労働、医療の関係者に集ってもらい、特別教育支援センターの活動連携が推進された。センターの改善につながった。

・専門家チーム連絡協議会は6月、10月、1月に医師、臨床心理士、理学療法士が集まり、対処方法のアドバイスを受けた。

4 山口県西部ブロック公共職業安定所障害者雇用連絡会議

・昨年6月25日、ハローワーク下関の主催で開催し、関係行政機関、施設、総合支援学校から21名の参加があった。雇用の現場での問題点を協議するため、平成9年度から毎年開催している。今回は事例報告はなく、総合支援学校卒業生の進路説明を行った。

5 宇部市障害者ケア協議会

※資料のとおり

・総務会でスポーツ部会の立ちあげを考えている。準備会を立ち上げ、来年度から活動したい。

・来年度は国体や全国障害者スポーツ大会があり、点字メニューの普及活動のため、レストランに点字メニューを置きたい。

6 発達障害児を支えるネットワーク協議会

※資料のとおり

・コミュニケーションボードを作成予定（発達障害児が自分の意思を伝えやすくするもの）

7 宇部市障害者就労支援ネットワーク会議

※資料のとおり

## **議事3 障がい等地域支援ブロック会議の報告及び地域課題の提案について**

資料：障がい等地域支援ブロック会議、「パネルディスカッション」からの課題、宇部市相談支援体制、課題提案

**【課題①】**

**説明：**事務局より資料に沿って説明

・「障害支援者交流の集い」のパネルディスカッション、体験コーナーでのアンケート調査により、災害時要援護者避難支援制度の周知が不十分であること、また、災害時要援護者避難支援プランの質の向上が必要であることが浮き彫りとなった旨を報告し、解決方法を課題として提案する。

**意見：**課題①について、地域自立支援協議会委員からメンバーを募り、検討を提案する。

**結果：**地域自立支援協議会の委員で構成する検討会を別に組織し、検討する。

**【課題②】**

**説明：**事務局より資料に沿って説明

・「障がい等地域支援ブロック会議（2月）」の事例検討。

相談支援事業所の存在についての周知が不足しているように感じられる。また、関係機関においても、指定相談支援事業所と相談支援事業所の役割が理解されていないように感じられることを報告し、相談支援体制について、当事者だけでなく関係機関への理解・周知を推進することを課題として提案する。

**意見：**「合同ネットワーク会議」において協議を提案する。

**結果：**「合同ネットワーク会議」に検討を依頼する。